

文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画

令和4年6月15日
令和4年8月30日一部改定
文部科学省

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（令和3年10月22日閣議決定。以下「政府実行計画」という。）及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」（令和4年5月27日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）に基づき、文部科学省が自ら実行する具体的な措置に関する実施計画を下記のとおり定める。

I. 対象となる事務及び事業

本計画は、原則として、文部科学省の本省、特別の機関、文化庁、スポーツ庁、及び施設等機関（以下「本省等」という。）が行う全ての事務及び事業を対象とする。

なお、本計画の対象ではないが、文部科学省所管の独立行政法人に対しても、実情に応じた地球温暖化対策の率先実行を促すこととする。

II. 対象期間等

本計画は、2030年度までの期間を対象とする。ただし、政府実行計画の見直しの状況や本計画の実施状況、技術の進歩等を踏まえ、必要に応じ見直しを行うものとする。

III. 温室効果ガスの総排出量に関する目標

本計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013年度を基準として、文部科学省の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減することを目標とする。

この目標は、文部科学省の取組の進捗状況や温室効果ガスの排出量の状況などを踏まえ、一層の削減が可能である場合には適切に見直すこととする。

IV. 個別対策に関する目標

1. 太陽光発電の導入

2030年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。

2. 新築建築物のZEB化

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented 相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready 相当となることを目指す。

3. 電動車の導入

文部科学省の公用車については代替可能な電動車（電気自動車、燃料電池自動車、

プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック(使用する公用車全体)でも2030年度までに全て電動車とする。

4. LED照明の導入

所管・管理している庁舎については、LED照明の導入割合を2030年度までに100%とする。

5. 再生可能エネルギー電力の調達

2030年度までに文部科学省では調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。

V. 措置の内容

政府実行計画及び政府実行計画実施要領で定める各措置を実施することとし、特に以下の取組を重点的に実施する。

1. 再生可能エネルギーの最大限に向けた取組

(1) 太陽光発電の最大限の導入

地方支分部局も含め保有する建築物及び土地における太陽光発電の最大限の導入を図るため、以下整備方針に基づき進め、2030年度には設置可能な建築物(敷地を含む。)の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。

ア 新築する庁舎等の建築物における整備

新築する庁舎等の建築物について、太陽光発電設備を最大限設置することを徹底する。

イ 保有する既存の庁舎等の建築物及び土地における整備

保有する既存の庁舎等の建築物及び土地については、その性質上適しない場合を除き、太陽光発電設備の設置可能性について検討を行い、太陽光発電設備を最大限設置することを徹底する。

ウ 整備計画の策定

これまでの整備計画の達成状況と今後の庁舎等の新築及び改修等の予定も踏まえ、原則としてア及びイに基づく太陽光発電の導入に関する整備計画を策定し、計画的な整備を進める。

2. 建築物の建築、管理等に当たっての取組

(1) 建築物における省エネルギー対策の徹底

低コスト化のための技術開発や未評価技術の評価方法の確立等の動向を踏まえつつ、今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。

(2) 温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択

- ① 建設資材については、再生された又は再生できるものをできる限り使用するとともに、コンクリート塊等の建設廃材、スラグ、廃ガラス等を路盤材、タイル等

の原材料の一部として再生利用を図る。また、支障のない限り混合セメントの利用に努める。

- ② 断熱性能向上のため、屋根、外壁等への断熱材の使用や、断熱サッシ・ドア等の断熱性の高い建具の使用を図る。特に、建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓については、複層ガラスや二重窓、遮光フィルム、窓の外部のひさしやブラインドシャッターの導入など、断熱性能の向上に努める。
- ③ 建築物における木材の利用の促進に関する（基本方針令和3年10月1日木材利用促進本部決定）に基づき、積極的に木造化を促進する公共建築物の範囲に該当する低層の公共建築物について、原則としてすべて木造化を図るものとし、また、高層・低層にかかわらず、国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に、内装等の木質化を図ることが適切と判断される部分について、内装等の木質化を促進するものとする。また、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）の基本方針に基づき、合法性が証明された木材又は間伐材での木造化及び内装等の木質化に取り組むものとする。
- ④ 安全性、経済性、エネルギー効率、断熱性能等に留意しつつ、利用可能である場合には、HFCを使用しない建設資材の利用を促進する。
- ⑤ 損失の少ない受電用変圧器の使用を促進する等設備におけるエネルギー損失の低減を促進する。
- ⑥ 電力負荷平準化に資する蓄熱システム等の導入を極力図る。

（3）温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入

- ① 空調設備について、温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図る。また、既存の空調設備についても、その更新時に温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図る。
- ② このため、庁舎に高効率空調機を可能な限り幅広く導入する。
- ③ また、冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒の漏洩の可能性があるため、速やかに補修その他の必要な措置を講ずる。

（4）冷暖房の適正な温度管理

- ① 庁舎内における冷暖房温度の適正管理（冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度）を一層徹底するよう空調設備の適正運転を図る。
- ② コンピューター室の冷房については、コンピューター性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上げる等の適正な運用に努める。

（5）再生可能エネルギー等の有効利用

- ① 建築物の規模、構造等の制約の下、可能な限り、太陽熱、バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーを活用した設備を導入する。
- ② 庁舎や公務員宿舎に太陽熱利用、木質バイオマス燃料を使用する暖房器具やボイラー等を可能な限り幅広く導入する。
- ③ 建築物の立地する地域において、地域冷暖房等の事業が計画されている場合には、参加するよう図る。
- ④ 建築物の規模・用途等を検討し、燃料電池を含むコージェネレーションシステム、廃熱利用等のエネルギー使用の合理化が図られる設備の導入を図る。

(6) 水の有効利用

- ① 建築物等における雨水の適切な利用が可能な場合は、雨水の貯留タンク等の雨水利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置する。
- ② 建築物から排出される排水の適切な再利用が可能な場合は、排水再利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置する。
- ③ 節水トイレの設置を図る。
- ④ 給水装置等の末端に、必要に応じて、感知式の洗浄弁・自動水栓等節水に有効な器具を設置する。
- ⑤ 排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底を図る。

(7) その他

ア 温室効果ガスの排出の少ない施工の実施

- ① 建築物の建築等に当たっては支障のない限りエネルギー消費量の少ない建設機械を使用するよう発注者として促す。
- ② 出入車輛から排出される温室効果ガスの抑制を発注者として促す。
- ③ 建設業に係る指定副産物の再生利用を促進する。
- ④ 建設業者による建設廃棄物等の適正処理を発注者として確認する。

イ 建築物の建築等に当たってのその他の環境配慮の実施

- ① 庁舎等の敷地について植栽を施し、緑化を推進するとともに、保水性舗装や散水の実施に努める。
- ② 敷地内の環境の適正な維持管理の推進のため、所管地に生育する樹木の剪定した枝や落葉等は、再生利用を行い、廃棄物としての排出の削減を図るとともに、休閑地については緑化に努めるなど適正な維持管理を図り、ごみの不法投棄を防ぐ。
- ③ 定格出力が大きく負荷の変動がある動力装置について、インバータ装置の導入を図る。
- ④ エレベーターの運転の高度制御、省エネルギー型の照明機器の設置、空調の自動制御設備について、規模・用途に応じて検討し、整備を進める。
- ⑤ 屋外照明器具の設置に当たっては、上方光束が小さく省エネルギー性の高い適切な照明機器を選定する。
- ⑥ 庁舎等の公共施設の電気機械器具については、廃棄、整備するに当たって極力SF6の回収・破壊、漏洩の防止を行うよう努める。
- ⑦ 建築物の設計者を選定する際、国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）の基本方針に則り、温室効果ガスの排出抑制技術やノウハウに秀でた者であるかどうかを考慮するなど、技術的能力の審査に基づく選定方法を採用し、環境への配慮を重視した企画の提案などの採用を進める。

ウ 施設や機器の効率的な運用に資する整備の導入

- ① 最大使用電力を設定し、使用電力に応じて警報の発生や一部電力の遮断（防災上必要な部分を除く。）などを行う電力のデマンド監視装置等の導入を図る。
- ② 機器の効率的な運用に資するため、機械室の換気運転の室温に応じた制御を可能とする温度センサーや、空調の効率低下を防ぐための室外機への遮光ネット

トなどの導入を図る。

エ 新しい技術の率先的導入

民間での導入実績が必ずしも多くない新たな技術を用いた設備等であっても、高いエネルギー効率や優れた温室効果ガス排出抑制効果等を確認できる技術を用いた設備等については、率先的導入に努めるものとする。

3. 財やサービスの購入・使用に当たっての取組

(1) 電動車の導入

代替可能な電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車）がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに全て電動車とする。

また、国会定期便の運行や相乗の促進等により公用車等の効率的利用等を図る。

(2) LED照明の導入

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに100%とするべく予算要求を行っていく。また、原則として調光システムを併せて導入し、適切に照度調整を行う。

(3) 再生可能エネルギー電力調達の推進

調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とするべく民間の入居者と交渉を続けていく。

この目標（60%）を超える電力についても、更なる削減を目指し、排出係数が可能な限り低い電力の調達を行うべく民間の入居者と交渉を続けていく。

(4) 自動車の効率的利用

- ① 車一台ごとや燃料設備ごとの走行距離、燃費等を把握するなど燃料使用量の調査をきめ細かく行う。
- ② アイドリング・ストップ装置の活用などにより、待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等の環境に配慮した運転を行う。
- ③ 3メディア対応型の道路交通情報通信システム（VICS）対応車載機を積極的に活用する。
- ④ タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行を図る。
- ⑤ 夏期におけるカーエアコンの設定温度を1度アップする。
- ⑥ ガソリンを満タンにしない。
- ⑦ 通勤時や業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進する。
- ⑧ 本省において、毎月第一月曜日は、以下の場合を除き、公用車の使用を終日自粛するものとし、移動手段は徒歩、自転車又は公共交通機関によるものとする。

・警備上支障のある場合

例：大臣車、次官車、その他警備上特別の配慮を必要とする車両・業務上支障のある場合

・業務上支障のある場合

例：緊急業務、外国政府関係者の接受、その他公用車の使用が特にやむを得ないと認められる場合

- ⑨ タクシー券の適切な管理の一層の徹底を図り、不要不急のタクシー利用を抑制する。また、部局単位など適切な単位において、職員の相乗りの促進を図る。
- ⑩ 来庁者に対しても低公害車の優先利用、自動車の利用の抑制や効率化を呼びかける。

(5) 省エネルギー型O A機器等の導入等

現に使用しているパソコン、コピー機等のO A機器、電気冷蔵庫、ルームエアコン等の家電製品等の機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択する。また、これらの機器等の新規の購入に当たっても同様とする。さらに、機器の省エネルギーモード設定の適用等により、待機電力の削減を含めて使用面での改善を図る。

(6) 用紙類の使用量の削減

用紙類の使用量の削減に係る2030年度の目標達成に向けて、以下の措置を講じる。

- ① コピー用紙、事務用箋、伝票等の用紙類の年間使用量について、部局単位など適切な単位で把握し、管理し、削減を図る。
- ② 会議用資料や事務手続の一層の簡素化を図る。
- ③ 各種報告書類の大きさ等の規格の統一化を進め、また、そのページ数や部数についても必要最小限の量となるよう見直しを図る。
- ④ 両面印刷・両面コピーや集約印刷・集約コピーの徹底のほか、印刷プレビュー機能や試しコピー機能の活用を図る。
- ⑤ 内部で使用する各種資料をはじめ、閣議、審議会等の政府関係の会議へ提出する資料や記者発表資料等についても特段支障のない限り極力両面コピーとする。また、不要となったコピー用紙（ミスコピーや使用済文書等）については、再使用、再生利用の徹底を図る。
- ⑥ 情報の電子的共有によるペーパーレス化を図る。
- ⑦ 身の回りの書類は基本的に電子ファイルで管理し、ペーパーストックのスモール化を図る。
- ⑧ 審議会等資料の電子媒体での提供や事前のホームページ掲載に取り組み、配布資料の削減を図る（審議会等のペーパーレス化）。
- ⑨ 使用済み用紙の裏紙使用を図る。
- ⑩ 使用済み封筒の再使用など、封筒使用の合理化を図る。
- ⑪ 電子決裁の推進を図る。

(7) 再生紙などの再生品や合法木材の活用

ア 再生紙の使用等

- ① 購入し、使用するコピー用紙、けい紙・起案用紙、トイレットペーパー等の用紙類については、再生紙の使用を進める。
- ② 印刷物については、再生紙を使用するものとする。また、その際には古紙パルプ配合率を明記するよう努めるとともに、可能な場合においては、市中回収古紙を含む再生紙の使用拡大が図られるような配慮を行う。

イ 合法木材、再生品等の活用

- ① 購入し、使用する文具類、機器類、制服・作業服等の物品について、再生材料から作られたものを使用する。
- ② 合法性が証明された木材又は間伐材等の温室効果ガスの排出量がより少ない木材や再生材料等から作られた製品を使用する。
- ③ 初めて使用する原材料から作られた製品を使用する場合には、リサイクルのルートが確立しているものを使用する。

(8) H F C等の代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等

ア H F Cの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進

- ① 庁舎等の公共施設の冷蔵庫、空調機器及び公用車のカーエアコンの購入、交換に当たっては、代替物質を使用した製品や、H F Cを使用している製品のうち地球温暖化への影響のより小さい機器の導入を図る。
- ② エアゾール製品を使用する場合にあっては、安全性に配慮し必要不可欠な用途を除いて、代替物質を使用した非フロン系製品の選択・使用を徹底する。

イ フロン類の排出の抑制

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）に基づいて、点検や機器の更新を行うこと等により、使用時漏えい対策に取り組む。

ウ 電気機械器具からの六ふっ化硫黄（S F 6）の回収・破壊等

庁舎等の公共施設の電気機械器具については、廃棄、整備するに当たって極力S F 6の回収・破壊、漏洩の防止を行うよう努める。（再掲）

(9) その他

ア その他温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の選択

- ① 物品の調達に当たっては、温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の使用が促進されるよう、製品等の仕様等の事前の確認を行う。
- ② 環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの環境物品等に関する情報について、当該情報の適切性に留意しつつ活用し、温室効果ガスの排出の少ない環境物品等の優先的な調達を図る。
- ③ 資源採取から廃棄までの物品のライフサイクル全体についての温室効果ガスの排出の抑制等を考慮した物品の選択を極力図る。
- ④ 購入、使用する燃料について、現に使用している燃焼設備で利用可能な場合は、バイオマス燃料、都市ガス、L P G等の温室効果ガスの排出の相対的に少ないものとする。
- ⑤ 燃焼設備の改修に当たっては、バイオマス燃料、都市ガス、L P G等の温室効果ガスの排出の相対的により少ない燃料の使用が可能となるよう適切な対応を図る。

- ⑥ 重油を燃料としている設備の更新に当たっては、可能な場合、重油に比べ温室効果ガスの排出の相対的に少ない燃料に変更する。

イ 製品等の長期使用等

- ① その事務として、容器包装を利用する場合にあっては、簡略なものとし、当該容器包装の再使用を図る。
- ② 詰め替え可能な洗剤、文具等を使用する。
- ③ 弁当及び飲料容器について、リターナブル容器で販売されるものの購入を進めるとともに、適正な回収ルートを設け、再使用を促す。
- ④ 庁舎内の売店等におけるレジ袋の使用や使い捨ての容器包装による販売の自粛を呼び掛ける。
- ⑤ 机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際には、それらの修繕に努め、再使用を図る。
- ⑥ 部品の交換修理が可能な製品、保守・修理サービス期間の長い製品の使用を極力図る。

ウ エネルギーを多く消費する自動販売機の設置等の見直し

- ① 庁舎内の自動販売機の設置実態を精査し、自動販売機のエネルギー消費のより少ない機種やオゾン層破壊物質及びHFCを使用しない機器並びに調光機能、ヒートポンプ、ゾーンクーリング等の機能を有する省エネ型機器への変更を促すとともに、設置台数の減少など適正な配置を促す。
- ② コンビニエンスストアなど庁舎内の売店等のエネルギー消費の見直しを行い、省エネルギー化を促す。

エ 購入時の過剰包装の見直し

簡略に包装された商品の選択、購入を図る。また、リサイクルの仕組みが確立している包装材を用いているものの積極的選択を図る。

オ メタン（CH₄）及び一酸化二窒素（N₂O）の排出の抑制

- ① エネルギー供給設備の適正な運転管理を図る。
- ② 庁舎から排出される生ごみ等については、極力、直接埋立の方法により処理しないよう、分別や再生利用、適正処理を実施するとともに、環境配慮契約法の基本方針に則り、廃棄物処理業者との契約を行う。

4. その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の削減等への配慮

(1) エネルギー使用量の抑制

ア 庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等

- ① OA機器、家電製品及び照明については、適正規模のもの導入・更新、適正時期における省エネルギー型機器への交換を徹底するとともに、スイッチの適正管理等エネルギー使用量を抑制するよう適切に使用する。
- ② 庁舎内における冷暖房温度の適正管理（冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度）を一層徹底するよう空調設備の適正運転を図る。（再掲）
- ③ コンピューター室の冷房については、コンピューター性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上げる等の適正な運用に努める。（再掲）
- ④ 夏季における執務室での服装について、「クールビズ」を励行する。また、冬季における執務室の服装について、「ウォームビズ」を励行する。
- ⑤ 冷暖房中の窓、出入口の開放禁止を徹底する。

- ⑥ 発熱の大きいOA機器類の配置を工夫する。
- ⑦ 昼休みは、業務上特に照明が必要な箇所を除き消灯を図る。また、夜間における照明も、業務上必要最小限の範囲で点灯することとし、それ以外は消灯を徹底する。
- ⑧ トイレ、廊下、階段等での自然光の活用を図る。
- ⑨ 職員に対する直近階への移動の際の階段利用の奨励を徹底する。
- ⑩ 給湯器へのエコマイザーの導入等ガスコンロ、ガス湯沸器等の給湯機器の効率的使用を極力図る。
- ⑪ 庁舎に、施設規模等に応じてCO₂冷媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯器を可能な限り幅広く導入する。
- ⑫ 冷蔵庫の効率的使用を図る。
- ⑬ 照明の点灯時間の縮減など節電のための取組の管理を徹底する。
- ⑭ コージェネレーションシステムを導入している庁舎においては、同システムの停止時間中の電力購入量の増加と燃料使用量の減少による温室効果ガスの排出量が最小となるよう運用時間を適切なものとする。

イ 庁舎における節水等の推進

- ① 家庭と同様の簡便な手法を利用したトイレ洗浄用水の節水を進める。
- ② 必要に応じ、トイレに流水音発生器を設置する。
- ③ 水栓には、必要に応じ節水コマを取り付ける。さらに、必要に応じ、水栓での水道水圧を低めに設定する。
- ④ 水漏れ点検の徹底を図る。
- ⑤ 公用車の洗車方法について、回数の削減、バケツの利用等の改善を極力図る。
- ⑥ 必要に応じ、食器洗い機を導入する。

(2) ごみの分別

- ① 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底する。
- ② 分別回収ボックスを十分な数で執務室内に適切に配置する。
- ③ 個人用のごみ箱を順次減らしていく。
- ④ 不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努める。

(3) 廃棄物の減量

- ① その事務として、容器又は包装を利用する場合には、簡略な包装とし、当該容器又は包装の再使用や再生利用を図る。
- ② 使い捨て製品の使用や購入の抑制を図る。
- ③ 紙の使用量の抑制を図る。
- ④ リサイクルルート確保等を内容とする庁舎ごとのリサイクル計画を策定するとともに、実施のための責任者を指名する。
- ⑤ 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底する。(再掲)
- ⑥ 分別回収ボックスを十分な数で執務室内に適切に配置する。(再掲)
- ⑦ 個人用のごみ箱を順次減らしていく。(再掲)
- ⑧ 不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努める。(再掲)

- ⑨ シュレッダーの使用は秘密文書の廃棄の場合のみに制限する。
- ⑩ コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再使用を進める。
- ⑪ 厨房を使用する職員等へ呼びかけ、庁舎にある厨房施設から排水中に混入する生ごみの量を抑制する。
- ⑫ 食べ残し、食品残滓などの有機物質について、再生利用や熱回収を行う。
- ⑬ 施設の所在する地域で廃棄物の交換の仕組みが設けられており、これに参加できる場合は、廃棄物の交換に積極的に協力する。
- ⑭ 庁舎から排出される生ごみ等については、極力直接埋立の方法により処理しないよう、分別や適正処理を実施するとともに、廃棄物処理業者に対し発注者として促す。(再掲)
- ⑮ 廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合には、適正に処理されるよう努める。
- ⑯ 物品の在庫管理を徹底し、期限切れ廃棄等の防止に努める。

(4) 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減

- ① 本省等が主催するイベントの実施に当たっては、会場の冷暖房の温度設定の適正化、参加者への公共交通機関の利用の奨励など温室効果ガスの排出削減や、ごみの分別、ごみの持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化、パンフレット等に再生紙を使用するなどの取組を可能な限り行う。また、イベントを民間に委託して行う際には、可能な場合にはグリーン電力の活用を努める。
- ② 本省等が後援等をする民間のイベントについても、①に掲げられた取組が行われるよう促す。

5. ワークライフバランスの確保・職員に対する研修等

(1) ワークライフバランスの配慮

計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減、休暇の取得促進、テレワークの推進等、ウェブ会議システムの活用等、温室効果ガスの排出削減にもつながる効率的な勤務体制の推進に努める。

(2) 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供

職員の地球温暖化対策に関する意識の啓発を図るため、地球温暖化対策に関する研修、講演会等への職員の参加を促す。

VI. 実施計画の推進体制の整備と実施状況の点検

大臣官房長を議長とする「環境問題に関する連絡会議」において、毎年度、本計画の実施状況を点検し、必要に応じて、本計画の見直しを行う。

VII. 独立行政法人等における計画策定等に関する取組

文部科学省が所管する独立行政法人、特殊法人及び国立大学法人に対して、政府実行計画に準じた計画策定及びそれに基づく取組を促す。また、これらの法人において計画を策定していない場合にはその理由を把握するよう努める。

なお、本取組の点検については、VIの実施状況の点検を通じて行う。

VIII. 組織・施設ごとの温室効果ガス排出削減計画

【省全体】

文部科学省温室効果ガス削減計画

		(単位)	2013 年度	2019 年度	2030 年度目標		
						(13 年度比)	
公用車燃料		kg-CO2	125, 195	73, 573	68, 887	-45%	
施設のエネルギー使用	基礎排出係数使用	kg-CO2	6, 673, 541	7, 723, 950	3, 407, 709	-50%	
	調整後排出係数使用	kg-CO2	5, 950, 416	7, 936, 223	(基礎)	(基礎)	
	電気	基礎排出係数使用	kg-CO2	4, 812, 611	5, 232, 428	1, 244, 891	-75%
		調整後排出係数使用	kg-CO2	4, 089, 487	5, 444, 701	(基礎)	(基礎)
		(電気使用量)	kWh	9, 285, 633	9, 805, 556	4, 979, 565	-48%
		(基礎排出係数)	kg-CO2/kWh	0. 52	0. 53	0. 25 (基礎)	-0. 27kg-CO2/kWh (基礎)
		(調整後排出係数)	kg-CO2/kWh	0. 44	0. 56		
電気以外		kg-CO2	1, 860, 929	2, 491, 523	2, 162, 919	+16%	
その他		kg-CO2	538	-	-	-	
合計	基礎排出係数使用	kg-CO2	6, 799, 274	7, 797, 522	3, 476, 596	-50%	
	調整後排出係数使用	kg-CO2	6, 076, 149	8, 009, 796	(基礎)	(基礎)	

文部科学省温室効果ガス削減対策及び目標

	(単位)	現状	2030 年度目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合 (件数ベース)	%	-	50
公用車に占める電動車の割合	%	85 (2019 年度)	100
LED照明の導入割合	%	11 (2019 年度)	100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%	-	60

※ 地方支分部局等の日本芸術院については2013年当時においては、当院美術品の所蔵施設が併設されていなかったため、2019年度に比して電気使用量が著しく少なかったが、2030年以降も当該施設を管理・運営していく予定であることから、日本芸術院に関してのみ基準年は、当該施設を含めた電気使用量である2019年度としている。

【本省】

文部科学省本省（本省、スポーツ庁、文化庁）の温室効果ガス削減計画

		(単位)	2013 年度	2019 年度	2030 年度目標		
						(13 年度比)	
公用車燃料		kg-CO2	123,982	71,497	68,887	-44%	
施設のエネルギー使用	基礎排出係数使用	kg-CO2	5,617,028	6,543,668	2,801,616	-50%	
	調整後排出係数使用	kg-CO2	5,017,289	6,775,591	(基礎)	(基礎)	
	電気	基礎排出係数使用	kg-CO2	4,132,751	4,448,362	982,100	-76%
		調整後排出係数使用	kg-CO2	3,533,012	4,680,286	(基礎)	(基礎)
	(電気使用量)	kWh	7,994,210	8,367,740	3,928,399	-51%	
	(基礎排出係数)	kg-CO2/kWh	0.52	0.53	0.25 (基礎)	-0.27	
	(調整後排出係数)	kg-CO2/kWh	0.44	0.55		kg-CO2/kWh (基礎)	
電気以外		kg-CO2	1,484,277	2,095,305	1,819,516	+23%	
その他		kg-CO2	—	—	—	—	
合計	基礎排出係数使用	kg-CO2	5,741,010	6,615,164	2,870,503	-50%	
	調整後排出係数使用	kg-CO2	5,141,271	6,847,088	(基礎)	(基礎)	

文部科学省本省の温室効果ガス削減対策及び目標

		(単位)	現状	2030 年度目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合（件数ベース）	%		100 (2020 年度設置件数：1 件)	100
公用車に占める電動車の割合	%		87 (2019 年度)	100
LED照明の導入割合	%		3 (2019 年度)	100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%		0 (2019 年度)	民間の入居者と交渉を続けていく

○主な削減対策と削減効果

- ① 庁舎内の照明のLED化
- ② 省エネ診断の結果に基づくエネルギー消費機器や熱源の運用改善
- ③ 温室効果ガスの排出の相対的に少ない燃料の使用
- ④ 次世代自動車の導入
- ⑤ 超過勤務の縮減などの省CO2にもつながる効率的な勤務体制の推進

【地方支分部局等】

国立教育政策研究所温室効果ガス削減計画

		(単位)	2013 年度	2019 年度	2030 年度目標	
					(13 年度比)	
公用車燃料		kg-CO2	—	—	—	—
施設のエネルギー使用	基礎排出係数使用	kg-CO2	799,266	743,293	399,633	-50%
	調整後排出係数使用	kg-CO2	720,018	766,908	(基礎)	(基礎)
	基礎排出係数使用	kg-CO2	484,289	424,823	115,306	-76%
	調整後排出係数使用	kg-CO2	405,041	448,437	(基礎)	(基礎)
	(電気使用量)	kWh	922,454	780,950	461,227	-50%
	(基礎排出係数)	kg-CO2/kWh	0.52 (7号館、 上野)	0.54 (7号館) 0.56 (上野)	0.25 (基礎)	-0.27kg- CO2/kWh (基礎 ・7号館)
	(調整後排出係数)	kg-CO2/kWh	0.44 (7号館) 0.40 (上野)	0.57 (7号館) 0.57 (上野)		-0.27 kg- CO2/kWh (基礎 ・上野)
	電気以外		kg-CO2	314,977	318,470	284,327
その他		kg-CO2	—	—	—	—
合計	基礎排出係数使用	kg-CO2	799,266	743,293	399,633	-50%
	調整後排出係数使用	kg-CO2	720,018	766,908	(基礎)	(基礎)

国立教育政策研究所の温室効果ガス削減対策及び目標

		(単位)	現状	2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合 (件数ベース)		%	—	50
公用車に占める電動車の割合		%	—	—
LED照明の導入割合		%	41 (2019 年度)	100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合		%	0 (2019 年度)	60

○主な削減対策と削減効果

- ① 上野庁舎における更なるLED照明の導入
- ② 上野庁舎における省エネ診断の結果に基づくエネルギー消費機器や熱源の更なる運用改善

※ 中央合同庁舎7号館の施設については、文部科学本省の設備改修に合わせて対策の実施

○推進体制

- ① 対策の実施責任者は、所長とし、各部・センターの長を構成員とした「温室効果ガス対策推進会議」で対策の徹底を図る。
- ② 社会教育実践研究センター企画課は、毎月、上野庁舎の電力・ガス・燃料等の使用量を把握し、総務部会計課に報告する。
- ③ 総務部会計課は、②で報告された内容をもとに、国立教育政策研究所における温室効果ガス排出量及び目標達成見込みを把握して、所長に報告するとともに、「温室効果ガス対策推進会議」の運営に活用する。
- ④ 所長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、各部・センターにソフト対策の強化を指示する。

科学技術・学術政策研究所室効果ガス削減計画

		(単位)	2013 年度	2019 年度	2030 年度目標		
					(13 年度比)		
公用車燃料		kg-CO2	—	—	—	—	
施設のエネルギー使用	基礎排出係数使用	kg-CO2	155,521	160,927	87,099 (基礎)	-44% (基礎)	
	調整後排出係数使用	kg-CO2	138,538	166,838			
	電気	基礎排出係数使用	kg-CO2	111,448	100,110	43,026 (基礎)	-61% (基礎)
		調整後排出係数使用	kg-CO2	94,465	106,021		
		(電気使用量)	kWh	212,282	184,705	172,105	-19%
		(基礎排出係数)	kg-CO2/kWh	0.52	0.54	0.25 (基礎)	-0.27 kg-CO2/kWh (基礎)
		(調整後排出係数)	kg-CO2/kWh	0.44	0.57		
電気以外	kg-CO2	44,073	60,817	44,073	0%		
その他		kg-CO2	—	—	—	—	
合計	基礎排出係数使用	kg-CO2	155,521	160,927	87,099 (基礎)	-44% (基礎)	
	調整後排出係数使用	kg-CO2	138,538	166,838			

科学技術・学術政策研究所温室効果ガス削減対策及び目標

		(単位)	現状	2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合 (件数ベース)				
公用車に占める電動車の割合		%	—	— (公用車は保有していない)
LED照明の導入割合		%	— (2019 年度)	100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合		%	— (2019 年度)	— (7号館事業者や入居者と調整を続ける)

○主な削減対策と削減効果

- ① 中央合同庁舎7号館内の他の機関と連携し、設備面における運用改善の推進

② 働き方改革によりCO₂削減につながる効果的な職務体制の推進

○推進体制

① 対策の実施責任者は総務課長とし、温室効果ガス排出量及び目標達成見込みを把握して、所内会議において情報共有を図る。

日本学士院の温室効果ガス削減計画

		(単位)	2013 年度	2019 年度	2030 年度目標		
					(13 年度比)		
公用車燃料		kg-CO2	—	—	—	—	
施設のエネルギー使用	基礎排出係数使用	kg-CO2	69,076	56,279	34,784	—50%	
	調整後排出係数使用	kg-CO2	48,513	66,134	(基礎)	(基礎)	
	電気	基礎排出係数使用	kg-CO2	55,037	43,559	22,683	—59%
		調整後排出係数使用	kg-CO2	34,475	53,414	(基礎)	(基礎)
		(電気使用量)	kWh	101,284	98,549	90,731	—10%
		(基礎排出係数)	kg-CO2/kWh	0.54	0.44	0.25 (基礎)	—0.29kg-CO2/kWh (基礎)
		(調整後排出係数)	kg-CO2/kWh	0.34	0.54		
		電気以外		kg-CO2	14,039	12,721	12,102
その他		kg-CO2	538	—	—	—	
合計	基礎排出係数使用	kg-CO2	69,614	56,279	34,784	—50%	
	調整後排出係数使用	kg-CO2	49,051	66,134	(基礎)	(基礎)	

日本学士院の温室効果ガス削減対策及び目標

		(単位)	現状	2030 年度目標
			設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合 (件数ベース)	%
公用車に占める電動車の割合	%	—	—	
LED照明の導入割合	%	90 (2021 年度)	100	
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%	30 (2021 年度)	60	

○主な削減対策と削減効果

- ① LED照明の導入
- ② 超過勤務の縮減などの省CO2にもつながる効率的な勤務態勢の推進

○推進体制

- ① 会計係において、毎月、電力・ガス・燃料等の使用量をもとに、取組予定の削減対策の進捗状況、温室効果ガス排出量及び目標達成の見込みを把握し、事務長に報告するとともに、メールにて職員に周知する。
- ② 事務長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、ソフト対策の強化を指示する。

日本芸術院温室効果ガス削減計画

		(単位)	2013 年度	2019 年度	2030 年度目標		
					(19 年度比) ※3		
公用車燃料		kg-CO2	1, 213	2, 076	—	—	
施設のエネルギー使用	基礎排出係数使用	kg-CO2	32, 650	219, 783	84, 577 (基礎)	-59% (基礎)	
	調整後排出係数使用	kg-CO2	26, 057	160, 752			
	電気	基礎排出係数使用	kg-CO2	29, 087	215, 574	81, 776 (基礎)	-60% (基礎)
		調整後排出係数使用	kg-CO2	22, 494	156, 543		
		(電気使用量)	kWh	55, 403	373, 612	327, 103	-10%
		(基礎排出係数)	kg-CO2/kWh	0. 53	0. 58	0. 25 (基礎)	-0. 28kg-CO2/kWh (基礎)
		(調整後排出係数)	kg-CO2/kWh	0. 41	0. 42		
電気以外	kg-CO2	3, 563	4, 209	2, 901	-10%		
その他		kg-CO2	—	—	—	—	
合計	基礎排出係数使用	kg-CO2	33, 863	221, 859	84, 577 (基礎)	-59% (基礎)	
	調整後排出係数使用	kg-CO2	27, 270	162, 828			

日本芸術院の温室効果ガス削減対策及び目標

		(単位)	現状	2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合 (件数ベース)			%	0
公用車に占める電動車の割合		%	0	— ※ 2
LED照明の導入割合		%	52 (2019 年度)	100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合		%	30 (2021 年度)	60

※ 1 当院は東京都営の公園内の敷地を貸借しているため、公園の景観に配慮する必要があるとともに、太陽光パネルの設置スペースの問題や当該パネルに光が反射する「反射光」が公園利用者や近隣住民に対し悪影響及ぼす可能性があるため設置はなじまない。

※ 2 当院は財源が非常に厳しいため、当該目標年度までに公用車の廃止を検討する。

※ 3 2013年当時においては、当院美術品の所蔵施設が併設されていなかったため、2019年度に比して電気使用量が著しく少なかったが、2030年以降も当該

施設を管理・運営していく予定であることから、基準年は、当該施設を含めた電気使用量である2019年度としている。

○主な削減対策と削減効果

- ① 当院内の照明器具については、LED照明100%の導入に努める
- ② 温室効果ガスの排出の相対的に少ない燃料の使用に努める
- ③ 公用車の利用縮減に努めつつ、将来的には廃止を検討する
- ④ 当院が調達する電力の再生可能エネルギー電力の割合を段階的に引き上げ、2030年度までに目標に到達するように努める
- ⑤ 超過勤務の縮減などの省CO₂にもつながる効率的な勤務体制に努める

○推進体制

1. 推進体制

- ① 対策の実施責任者は、事務長とする。
- ② 庶務係長は、毎月、地方支分部局の電気使用量及びガス使用量（温室効果ガス排出量の状況等を含む）を把握して、事務長に報告する。当該報告を受けた事務長は、当院の会員及び事務職員に対し、電気使用量及びガス使用量等の縮減対策に適切な措置を講じるとともに、意識改革等の普及啓発を図る。